

千葉県議会議員

ふじしろ政夫と共に県政・市政を変えよう

発行 ふじしろ政夫

政務調査報告ニュース 2012年1月号

〒273-0122

鎌ヶ谷市東初富5-24-50

TEL&FAX 047-445-9144

E-メール masao.fujishiro@zc.wakwak.com

後援会ホームページ <http://e-kamagaya.com/>



ふじしろ政夫

2012年 今こそ変革!

—新しい社会と新たな政治経済を—

2011年3月11日は、私達の国にとつてもない災禍をもたらしました。2万人以上の死者と行方不明、田畑や漁船、家も津波で流され、更に、福島原発事故、メルトダウンで77万テラベクレルの放射性物質が、私達

の頭の上から降りそそいでしまいました。千葉県でもチェルノブイリで汚染地域とされた3万7000Bq/m²を超える地域を多くつくり出しております。放射線量の測定、除染作業が行なわれておりますが、これから数十年に渡って低線量被曝、内部被曝への対応、食品のチェック、健康チェック体制をつくりあげていく必要があります。

戦後60数年間の経済構造がすべて終焉に向けて崩壊し始めています。2008年のサブプライムローンの破綻で重化学工業を中心にした産業の終りと、米国の一極集中の新自由主義=競争原理主義による社会、政治、経済の価値観の崩壊が明らかになりました。そして“フクシマ”は原発エネルギー神話を根底から打ちくぐりました。“さようなら原発”脱原発社会へ向けて大きく転換しなければ21世紀の未来はありません。

自然再生可能エネルギーへの転換は、世界の流れ。

2010年、すでに再生可能エネルギーの発電量は原発の発電量を抜きました。多くのCO₂を出しまくって

る中国は、次の再生エネルギー研究に世界一お金を投資し始めています。

分散型エネルギーとしての太陽光、風力、地熱、小水力など地域経済の創出にもつながります。その為にも電力の“発・送電分離”など国はその方向に大きくカジを切らなければなりません。しかし残念ながら、昨年12月、政府は、ヨルダン、ベトナムなどへの原発輸出の原子力協定を成立させました。原子力村の利権構造は強固なまでに反撃を開始しています。

ヨーロッパの経済危機、米国経済の低迷。日本は格差と貧困デフレスパイラルの経済（38%の非正規労働と16%の相対的貧困率）に大震災と原発事故による三重、四重苦の状況。

新エネルギー産業と知識産業への転換。地域医療・地域福祉産業で内需の拡大、そして39%といった食料自給率の農水産業などを六次産業として復権させなければなりません。

TPPなどといった新自由主義のグローバル企業に国民の命と生活を売り渡す政策から“さようなら”しましょう。“悲しみの分かち合い 幸せの分かち合い”の政治・経済・社会へと変革していきましょう。「地方」「分権」「自治」がキーワードです。

今こそ私達市民の手で新しい社会、新たな政治・経済をつくりあげていきましょう!



☆千葉県義援金“一部損壊”世帯にも…

これまで義援金は、死亡、重傷者、あるいは、全壊、半壊の建物の方に渡されてきました。千葉県は、9/3「千葉県災害義援金配分委員会」で一部損壊の方々にもお渡ししようとして決定しました。屋根瓦の破損や外壁のひび割れ等です。

鎌ヶ谷市も10/1の広報で市民の方々にお知らせしましたように、10月末日まで被災証明を出した方を対象としています。

ただ、義援金の残高は26億（当初83億円でした）でしたので、どの様に配分するかが決っていませんでした。どの位の方々が対象になるのか市町村に照会しました。

対象者14万世帯ありましたので配分金額は一世帯15,000円です。2011年12月中旬以降、順次被災者へ配布が開始されるとのことです。

☆ひったくり防止に「防犯カメラ」本当にいるの？

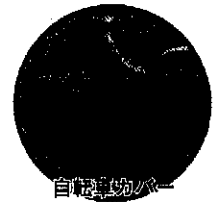
千葉県のひったくり犯罪は平成22年度には2188件でワーストワン。

県は平成23年になってその対策を色々とおこないました。その効果を県警に聞きました。

①“かえる作戦”によってTV、ラジオなどの広報啓発で
②“ひったくり防止カバー”&チラシを官民協力で1年間に8万個配布

③検挙率も20%から60~70%に上がる。バイク隊（40台）の効果で平成23年1月~11月 978件に半減したとのことです。防犯カメラがなくても“ひったくり犯罪”を大幅に減らすことができたわけです。

鎌ヶ谷市は1000万円かけて17台の防犯カメラをつけます。抑止効果はあるとのこと・・・??



石巻市・南相馬市支援活動

漁民の“仕事立ちあげ”を援助すべき！

—石巻市蛤浜 亀山さん—



前回(6/18)訪れた、石巻市蛤浜の亀山さんのお宅へ、“くつ下”“野菜”“お菓子”の支援物資をもって伺いました。

7月からのカキの種付けではうまくいかず、「今年はダメ、来年は通常の4月から始めて

カキ養殖を再開する」とのこと。又「種カキが昨年650円が1700円にはね上っている」状況も話されました。国・県の計画では3年先になってしまうので、近所の浜の漁師5人といっしょに使う『カキ処理物』をつくっているが、漁業協同組合も県も国も、カッテにやっている人には援助はできないと、まったく助成がないとのこと。7人以上でないと支援なし、県、漁業協同組合が認めたことでなければ支援なし、…まるで「かってに動くな」と言っているようです。

海と浜を愛する漁師に仕事の間を一日でも早く復活させるのが“公”の仕事ではないだろうか？“特区”でもって大企業が入ってくるのをまっているのだろうか？本末転倒の状況がつづいています。

蛤浜は、秋の15号台風で土砂崩れにあい、沢のそばにあったお宅一軒と、仮設の風呂場がなくなっていました。「フンダリケッター」と亀山さんの奥さんはガククリしてました。必要などころに必要な支援を！

(蛤浜の放射線量は、0.11~0.07マイクロシーベルト/時でした)

「住民にあきらめさせたい」のか？

「白米60kg、缶詰107缶、レトルトカレー100食」をもって南相馬市役所を訪れました。物資は体育館に納めました。

丁度、桜井南相馬市長がいらっ



しゃられ、約30分程お話をすることができました。南相馬市では米作が出来ず、高齢化と相まって農業(田んぼ)がどうなるのかと心配しておりました。「体力も気力も1年仕事(田)をつくらないと衰えてしまう」と政府の対応の悪さをそれとなく指摘されました。「津波被害は4100h、ガレキの山も独自に処理させてくれないので市は動けない」。

「非常時は被災地の早期復興が必要。その為の法律・財源を早くつくるべき」と問題点を語りながら、最後に「政府は、何もやらないで“住民にあきらめさせたい”と思っているのでは…」という言葉すら出てきました。自営業者や漁師、農家の誇りを大切に、一刻も早く仕事の間をつくり出すべきだと思われま

11/20~21
現地調査



南相馬 海から2km 津波被災地

ホールボディカウンターは5400万円

—南相馬市立総合病院金澤幸夫院長に聞く—



先般高知市の地域医療研究会でお会いした南相馬市立総合病院へ表敬訪問しました。金澤院長は心よく私達5名を応接室に迎え入れて下さいました。約1時

間半位お話しをきくことができました。

3/11は地震・津波の被害にあわれた方々の救急医療。まったく情報のない中での活動。福島原発の爆発以降、入院患者さんを転院させたり、大変な日々。食事はおにぎりとお水だけ、酸素とガソリンが不足している中、「屋内退避指示」によってDMA Tもやってこれない状況だったとのこと。

「緊急時避難準備区域」によって更に子ども、妊婦、入院患者、要介護者は、圏外へ。南相馬市の人口は7万から1万人に。病院は幸い電気、ガス、機器、CTがすべて整っていた状況とはいえ、苦しい状況の中での地域医療の継続です。今は、150床で相双地区の医療を荷負っているとのこと。

福島原発事故による放射能対策として、ホールボディカウンター(WBC)をまず鳥取県から借り次に福島県から借用、先般キャンベラ社のWBCを病院が5,400万円で購入し、内部被曝をチェックしているとのこと。これまでの機器では10分間で760Bq/kg不検出。キャンベラ社では2分でC₁₃₄ 210Bq/kgと性能もアップし、第一次検診では南相馬市民8000名を無料検査、12月には2次募集するとのこと。県からの要請で1日10名、5000円有料/1人、他市の人の検査もしているとのこと。地域医療を守りつづけている南相馬市立総合病院のスタッフの方に敬意を表する次第です。

帰りがけ、海の堤防から2kmすべて津波に飲みこまれてしまったあとを見ました。老人福祉施設であったと思われる建物が残ってました。

白いカベには2m位の泥水のあとが……(合掌)。

当初よりはかたずいているようですが、復興にはまだまだといった感じです。

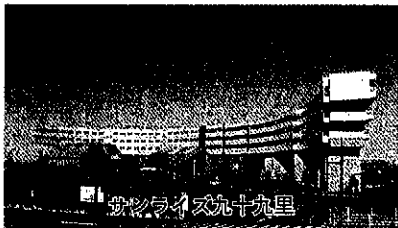
本当に“分かち合いの経済と社会”をつくり出していかなければ、日本の未来はないと思われました。政府は一刻も早く目をさまして人々が何を願っているか見てほしいものです。



※飯坂から飯館を通って南相馬市へ行きました。

飯館村原前 県道12号 1.83~1.60マイクロシーベルト / 時
南相馬市役所前 0.31~0.29マイクロシーベルト / 時

「サンライズ九十九里」売却 (議案13・16号)



千葉県観光のすばらしい施設として人々に利用されてきた千葉県国民宿舎サンライズ九十九里の土地・建物一切を(財)

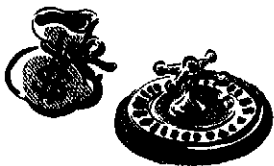
千葉県観光公社に、3億4000万円で売却。

客室の稼働率は80%前後、売上11億円強、1億8000万円強の黒字収支なのに、行革の“官から民へ”の合い言葉で、経営がよくても売却。不動産鑑定評価額17億1040万円を、1.5年間の継続雇用と10年間の宿泊施設としての継続等の条件を付したので、事業価値評価とし、10年間の事業利益を10.5%の割引率で割かえして3億4000万円です。何故、事業価値評価の安い価格で売めるのか？1987年に県から借金した3億円を返却していない(財)観光公社で大丈夫なのか？当局からは充分な説明もなく本案に反対しました。

成田空港周辺カジノ構想？

森田知事は、成田空港周辺にカジノを含めた複合観光施設を設置したいとの意気込みで、2011年11月7～12日シンガポールと台湾を視察。議会の答弁では「ただカジノ単体ではうまくいかない」「シンガポールの巨大な複合施設の中で、数%がカジノの領域。そのような形で運営できるのでは…」「国の法律が必要となるが、マイナス、プラス面を含めて検討していく」と。

森田知事が座長の「成田空港緊急戦略プロジェクト会議」は、“カジノ産業は、海外からヒト・カネを呼び込み、経済効果、雇用創出効果が大きく、地域経済活性化に期待できる”と積極的な姿勢です。



カジノとはバクチです。金儲けが出来ればいいといったバクチ経済の新自由主義経済が破綻した(2008年サブプライムローンの破綻)後でも、いまだにバクチに夢みるリーダーとは？ギャンブル依存症の人への対応、犯罪への対策を心配しながらもそんなにまでしてバクチ場をつくりたいのだろうか？

観光立県ならもっとやらなければならないことがあるはず。農・水産、食文化の観光化、観光レベルのアップ、生物多様性の豊かな自然と、縄文からの海・陸の歴史をもっとほりさげて心豊かな観光資源を活用していくべきです。

低線量被曝・内部被曝への対応

—健康福祉常任委員会で議論—

3.11の原発事故以降、私達は確実に程度の差はあれ、被曝していることが明らかになりました。国、県、市が色々な場所で行う放射線量測定体制は徐々に整ってきました。又、焼却灰や除染に関しても、国の「特措法」をうけて県の方向性も、補正予算8億円という



形で出されてきています。しかしこれから最も重要な課題である“低線量被曝”“内部被曝”への健康チェック体制がまったく予算化されていません。

森田知事も「低線量被曝の可能性を否定できない」と答弁しているように、原発から200km以上離れた千葉県にも、東葛地域のホットスポットがあり、乳幼児や若い女性の健康が特に心配です。

30年以上の長いスパンでの体制づくりが求められています。ホールボディカウンターでの測定や尿検査、あるいは、甲状腺の超音波による検査、血液検査、個人線量計での積算調査など、きちんと個的にも又集団的な疫学においてもチェックしていくことが、県民への安全、安心へとつながるのではないのでしょうか。

南相馬市立総合病院金沢院長は、「ホールボディカウンターでの検査、尿検査そしてこれから甲状腺のエコー検査、除染作業が必須課題です。」と状況を説明しています。原発から23kmの南相馬市立病院と千葉県は同じではありませんが、病院近くの空間線量は今0.18μsv/hです。東葛地区の汚染状況からして何らかの対応は必要と思われます。健康福祉常任委員会での県の答弁は「国の動向、福島県の検査を注視する」「何ができるかを含め研究していく」でした。

医療人材確保と在宅医療充実

(議案第1号補正予算)

国から千葉県への「地域医療再生臨時特例交付金」が66億2766万1000円と内示されました。当初120億円と計画、申請しておりましたので、県の救急医療センターの整備19.4億円を0に、総合医・在宅ケア研修を4.59億から0.5億円へとすべての事業を減額して66億円の「地域医療再生計画」が作成されました。

千葉県の医療人材の状況は、医師数は全国平均の75%で全国45位。看護師46位、病床45位、医学生は47位と不足状態。訪問看護ステーションは全国平均の69.9%しかなく、これまた45位。改善はまったなしの課題です。

地域医療再生の方向性について①在宅医療の充実 ②高齢化対策 ③人材確保においている点は評価できるが、総合医を中心にした訪問診療、訪問看護などをどう実現していくのか？患者(住民)サイドからの医療と介護の地域包括ケアシステムを具体的にどうつくっていくのか、早急に実現しなければならない課題が山積しています。

“市民ネット・社民・無所属”から発議案を出しました。

- ①「社会保障と税の共通番号制」の拙速な導入に反対する意見書(不採択)
- ②TPP参加に反対する意見書(不採択)
- ③労働者派遣法改正案の修正に反対し、雇用環境の抜本的改善を求める意見書(不採択)

鎌ケ谷市の放射能対策について



「鎌ケ谷市の放射能汚染対策についての質問」(13項目)に対する市の回答・説明会が11月30日福祉センター6Fで行われました。この質問は、

東葛地域6市と市川、船橋、白井、印西、佐倉、成田の12市の市民団体・市民の連携で行われたものです(被災者支援千葉西部ネット・鎌ケ谷放射能汚染から子どもを守る会・地方自治をつくっていく会)。

参加者からの質問・意見では、井戸水の放射線量の検査、学校給食食材での魚介類の検査、土壌汚染の検査(現在1箇所のみ)の拡充、焼却灰や汚泥対策と関連して剪定枝等の受け入れ制限で困惑する梨農家の切実な訴え等々がありました。また、市との協働とはいえ、育児中、更には今後出産の可能性のある若いお母さん達が、汚染残土や木の葉等の集積物を埋める作業までするのは、危険ではという声もありました。

市民サイド参加者は、約40名。幼子を連れのお母さん達の参加が目立ったのは強い危機感の表れだと思いました。
一渡辺俊彦

しらさぎの焼却灰 基準値以下でも返却される

「クリーンセンターしらさぎ」の焼却灰は、秋田県のクリーンフィル小坂(株)と茨城県(株)イバラキの最終処分場で埋立てられてきました。

秋田県の小坂(株)では、松戸などの2団体から送られた焼却灰が基準値の8000Bq/kgを超えていたことから受入れをストップ。

しらさぎが搬出した7/10~12の33tの焼却灰は、セシウム約5300Bq/kg~5870Bq/kg(0.40~0.46 μ sv/h)で基準値をクリアしていましたが、この分を(株)小坂は返却するとのこと。協議の結果、しらさぎの工場内でコンテナ4個(33t)を預かる形になりました。

8000Bq/kg以下は管理型最終処分場に埋立てとするのが国の方針。しかし処分場の周辺住民からは、基準値以下でも多くの放射性物質が埋立てられることに不安の声。受入反対の声も出はじめています。「特措法」も出来ましたが、今後どう処理していくか?

場所を含めて一日も早く国は具体的対策を示すべきです。



ザプライス建替えへ

元ヨーカドーのところに今、「ザプライス」などのテナントが入っています。土地は、都市公社のもので、借地権と建物は「モールSC」の所有。建物の老朽化、耐震性の問題から今般建替えが計画されています。

巷では、高層マンションが建てられるとか、色々なことが言われていますが、高層マンションは案として出ていないようです。

市当局に問い合わせてみると、『モールSC』は今後市とも意見交換をしていくとのこと。

右折出来ない初富交差点の問題、都市計画道路、初富周辺の再開発など、課題がたくさんある、そのエリア内でのビルの建替です。将来に禍根をのこさぬよう、市の意思表示をしていくよう望みます。



鎌ケ谷市 私立幼稚園の除染補助 —3192万円補正—

鎌ケ谷市は、小中学校の除染、給食の食材調査をすでにしておりますが、この度私立の保育所・幼稚園の除染・食材調査に補助金を出すことを決定しました。2011年4月からの除染作業について1回上限20万円。給食の食材は2012年1月から月2回3ヶ月で25万2000円/1園です。

除染の基準は1年間1ミリシーベルトを基準とし、測定値で0.23 μ sv/h以下にしようとの除染作業です。

補正予算で小中学校での測定の為簡易測定器17台(127,470円×17)も購入します。

「汚染状況重点調査地域」に指定されると、国から除染費用がでますので、鎌ケ谷市も申請をし指定されました。(県内では東葛を中心に9市が指定されました)

お知らせ

ふじしろ政夫県政報告会

2月5日(日) 13:30~まなび

☆法律弁護士無料相談

要予約 ふじしろ県議まで

1/28(土) 2/25(土) 3/31 4/28 13:00~

